平成 15 年 3 月 17 日

「日本国債清算機関設立準備委員会」について

１．委員会設置の経緯

当委員会は、「証券受渡・決済制度改革懇談会」の下に設置されていた「国債清算機関設立の具体化に関するワーキング・グループ」の報告書（平成１４年１０月）を受けて、国債清算機関への出資の意向を持った会社１７社(行)が自主的に集まり、平成１４年１１月に設置された。なお、オブザーバーとして、日本銀行、㈱証券保管振替機構、㈱日本証券クリアリング機構に参加を願うこととした。（委員会メンバーについては、別紙参照）

２．委員会の活動方法

２つの分科会（ガバナンス分科会、業務検討分科会）において検討作業を行い、各分科会での検討内容は全て委員会に報告され、委員会での承認をもって委員会の決定事項とする。なお、各分科会は週１回程度の頻度で開催し、委員会は各分科会での検討状況に応じて開催を決定する。

３．委員会での決定事項

委員会としての決定事項については、日本証券業協会のホームページにて公表することとする。

＊ 上記２により委員会開催は不定期となることから、公表頻度が不定期になることを申し添えます。

以上

○ 本件に関するお問い合わせ先
日本証券業協会　証券決済制度改革推進センター
電子メール　：　kessaicenter@wan.jsda.or.jp

別紙

日本国債清算機関設立準備委員会メンバー

＜委員会メンバー＞１７社（行）

エムティーエスジャパン証券
ガーバン東短証券
クレディスイスファーストボストン証券
新光証券
スタンダードチャータード銀行
大和証券ＳＭＢＣ
東京三菱銀行
日興シティグループ証券
日本相互証券
野村證券
香港上海銀行
みずほコーポレート銀行
みずほ証券
三井住友銀行
三菱証券
UFJ 銀行
UFJ つばさ証券

＜オブザーバー＞

日本銀行
日本証券クリアリング機構
証券保管振替機構

以上

（順不同）